

1 条例の基本事項

条例の名称	茨城県小規模企業振興条例		
担当課(室)	産業戦略部中小企業課	公布日	令和4年3月29日
報告の根拠	(年次報告) 第18条 知事は、毎年度、小規模企業の動向及び知事が小規模企業の振興に関して講じた施策の実施状況及び成果を取りまとめ、議会に対し報告するものとする。		

2 条例の概要・施策体系図・推進体制等

(1) 条例の概要・施策体系図

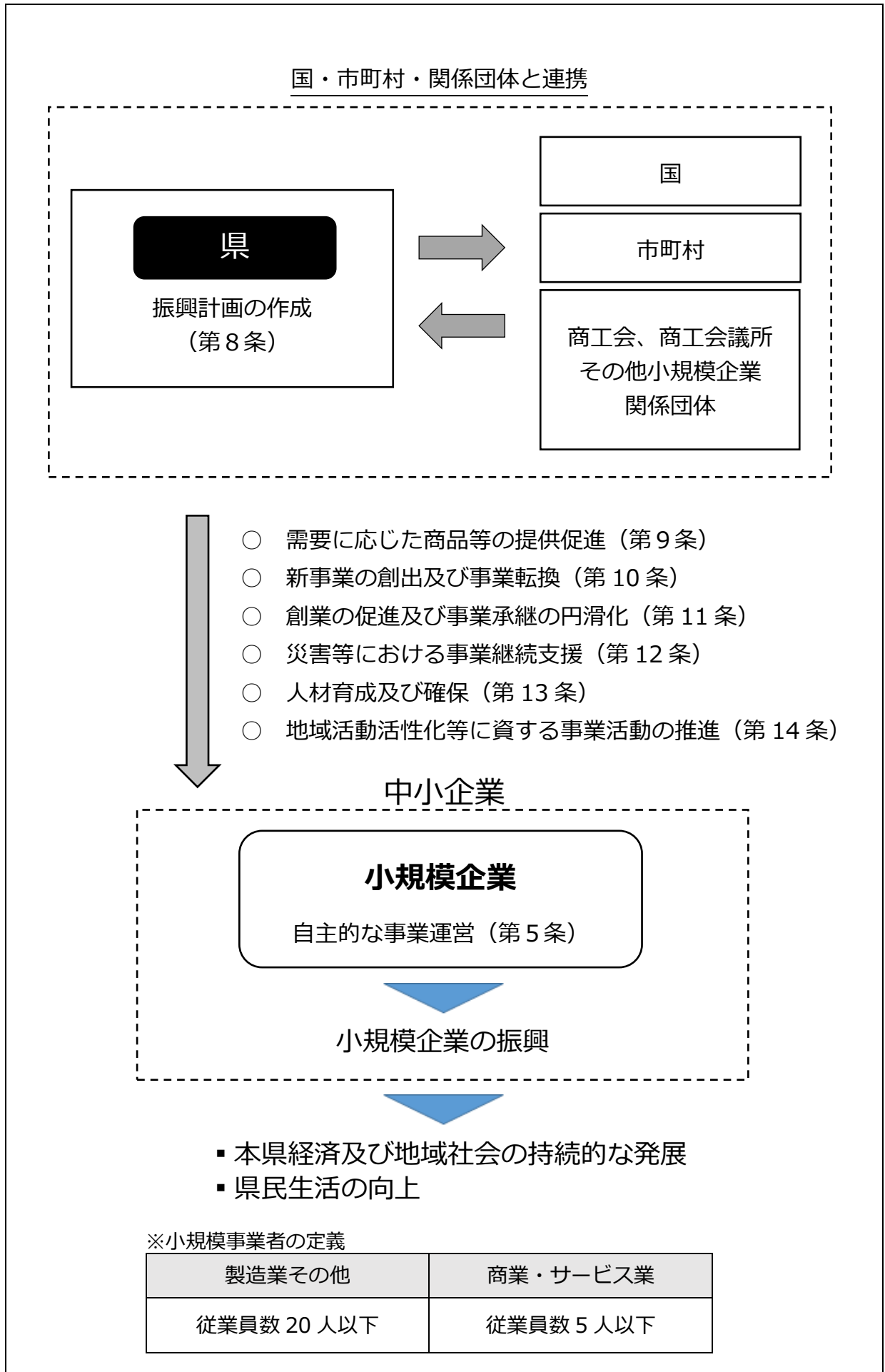
I 目的 (第1条)	○小規模企業の振興に関する施策の基本事項を定める
II 定義 (第2条)	○小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進 ○本県経済や地域社会の持続的な発展、県民生活の向上の実現
III 基本理念 (第3条)	○小規模企業の振興は、次の3つの考え方を柱として推進 ①小規模企業の本県経済及び地域社会における重要性を認識し、その事業の持続的な発展を図ること ②小規模企業が自主性を発揮できるように配慮し、多様な主体との連携・協力を推進すること ③小規模企業の経営規模や形態を踏まえ、その経営資源の有効な活用、活力の向上、円滑かつ着実な事業の運営が確保されること
IV 県の責務と関係者の役割 (第4条-第7条)	○県の責務と関係者の役割を明確化(国、市町村、小規模企業関係団体、県民) ○関係者との連携等(適切な役割分担、相互に連携及び協力)

V 基本的施策 (第8条-第14条)

①振興計画 (第8条)	②需要に応じた商品等の提供の促進 (第9条)
○小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画を策定 ○策定時又は変更時に小規模企業の意見を反映・議会への報告・公表 ○施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね5年ごとに計画の見直し	○県は、小規模企業の多様な需要に応じた商品又は役務の提供を促進するため、商談会、展示会その他これらに類するものの開催の促進、情報通信技術の活用に関する情報提供等
③新事業の創出及び事業転換 (第10条)	④創業の促進等 (第11条)
○小規模企業が新事業の創出や事業転換を図り、その事業の展開を図ることができるよう、経営に関する助言、情報提供、円滑な資金調達に資する支援等	○小規模企業の創業に関し、情報提供、支援体制整備、円滑な資金調達に資する支援等 ○事業承継又は廃止の円滑化のため、意識醸成や情報提供、相談体制整備、円滑な資金調達に資する支援等 ○創業や事業承継又は廃止に関する施策相互の連携・効果的な促進 ○事業の整理及び再生について配慮し、総合的な相談体制の整備
⑤災害時における事業継続の支援 (第12条)	⑦地域経済の活性化に資する事業の推進 (第14条)
○災害等が発生した際、小規模企業の事業継続のための情報提供、相談体制整備、円滑な資金調達に資する支援等	○県内各地域の経済活動の活性化や商品等の提供、県民の交流の機会の充実に資するものを推進するための情報提供等
⑥人材の育成及び確保 (第13条)	
○小規模企業の事業活動に有用な能力の向上、創業や事業譲渡を行う者への技能等の継承の支援等	

VI その他 (第15条-第20条)	○手続に係る負担軽減 ○年次報告	○市町村に対する支援等 ○支援体制の整備	○調査 ○財政上の措置
-----------------------	---------------------	-------------------------	----------------

(2) 推進体制



(3) 条例制定後の主な取組

I 基本計画、指針等の策定状況

茨城県産業活性化に関する指針（令和4年～令和7年）

II 条例制定時に課題とされた事項に係る調査結果等

○ 指針（数値目標）の進捗状況

指標		2022年 (R4)	2024年 (R6)	2025(R7) 目標値
将来を担う産業の創出と育成強化	ベンチャー企業の創出・育成の状況 ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	17件 (2017～22累計)	26件 (2017～24累計)	30件 (2017～25累計)
	新製品・新技術開発の促進状況 製品・技術・サービスの創出件数	16件 (2017～22累計)	53件 (2022～24累計)	66件 (2022～25累計)
県内中小企業の経営安定化・成長支援	経営環境改善のための商品開発等の支援状況 県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	41件 (単年度)	133件 (2022～24累計)	150件 (2022～25累計)
	M&A等による事業承継の促進状況 県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	11件 (2017～22累計)	33件 (2022～24累計)	42件 (2022～25累計)
産業を支える人材の育成・人材確保	人材確保の状況 大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	8,341人 (2022年度)	23,109人 (2022～24累計)	33,900人 (2022～25累計)
	高度IT人材の育成状況 基本情報技術者試験の茨城県合格者数	1,659人 (2017～22累計)	3,537人 (2020～24累計)	3,710人 (2020～25累計)
	労働の効率性 本県の1時間当たりの労働生産性	5,549円 (単年度)	6,040円 (単年度)	5,740円 (単年度)

○ 令和6年度の主要施策

①将来を担う産業創出と育成強化

- ・ベンチャー企業創出支援事業
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業
- ・カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業
- ・いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業
- ・いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業

②県内中小企業の経営安定化・成長支援

- ・新ビジネスチャレンジ事業
- ・中小企業資金融資制度
- ・ものづくり海外展開推進事業
- ・「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業
- ・いばらきチャレンジ基金事業
- ・商工会等リーディング事業費等補助金

③産業を支える人材育成・人材確保

- ・高度IT人材育成・確保事業
- ・いばらき業務改善奨励金事業
- ・茨城就職チャレンジナビ事業
- ・外国人材活躍促進事業

○ その他

- ・中小企業・小規模企業支援施策活用ガイドブックの作成
- ・産業戦略部メールマガジンの発行

3 条例の規定による事業等の実施状況及び成果並びに今後の取組

(1) 需要に応じた商品等の提供の促進（第9条関係）

・小規模企業による多様な需要に応じた商品又は役務の提供の促進に資するため、商談会、展示会その他これらに類するものの開催の促進、情報通信技術の活用に関する情報の提供その他の必要な施策を講ずる。

【中小企業課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
【前年度の実施状況及び成果】 ものづくり海外展開推進事業	競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり中小企業」に対して、海外展示会への共同出展支援や、専門家による伴走支援を行うことで、海外での販路開拓を後押しした。 令和6年度実績 ○ドイツ Electronica (R6. 11. 12～11. 15) 出展企業数 10社 うち小規模企業 3社 ○タイ METALEX (R6. 11. 20～11. 23) 出展企業数 11社 うち小規模企業 3社	84,975
いばらきチャレンジ基金事業	中小企業等が行う海外販路開拓や革新的な新技術・新製品開発の取組を促進するため、いばらき中小企業グローバル推進機構を通じて必要経費の一部を補助し、本県産業の持続的な発展を図った。 令和6年度実績 ○海外販路開拓促進事業 助成金額：23,184千円 助成件数：21件 うち小規模企業 助成金額：9,039千円 助成件数：9件 ○新技術・新製品開発促進事業（単年） 助成金額：22,485千円 助成件数：10件 うち小規模企業 助成金額：12,793千円 助成件数：6件	45,983
商工会等リーディング事業費等補助金	【地域経済活性化事業】 新たな販路開拓に意欲があるが、負担が大きく単独での実施が困難な小規模事業への支援を目的に、商工会等が行う販売促進に繋がるセミナーの実施や、地域の大型商業施設での物産展開	73,494 ※事業費のみ

	<p>催などの事業への補助を実施した。</p> <p>令和6年度実績</p> <p>○商工会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県北、県央地区の14商工会が共同で、事業者向けに販売促進セミナー及び、イオンモール水戸内原において物産展を2日間開催。(参加者数：24事業者) ・県西地区の4商工会が共同で、事業者向けに販売促進セミナー及び、イオンモール下妻にて物産展を2日間開催。(参加者数：15事業者) <p>○商工会議所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土浦商工会議所が主催でイオンモール土浦にて物産展を2日間開催。(参加者数：17事業者) 	
<p>【今後の取組】</p> <p>ものづくり海外展開推進事業</p> <p>いばらきチャレンジ基金事業</p> <p>商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も引き続き、競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり中小企業」に対して、海外展示会への共同出展支援や、専門家による伴走支援を行うことで、海外での販路開拓を後押ししていく。 ・本県産業を持続的に発展させるため、令和7年度も引き続き、中小企業等が行う海外販路開拓や革新的な新技術・新製品開発の取組を支援していく。 ・令和7年度は、さらに広域連携事業として国庫補助を活用した販路開拓支援事業への補助を行うことにより、小規模事業者の販売促進支援を行っていく。 	<p>119,442</p> <p>60,324</p> <p>92,383 ※事業費のみ</p>

需要に応じた商品等の提供の促進（第9条関係）

【技術革新課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 ものづくり産業マッチング支援事業 ※中小企業活性化対策費補助事業の一部</p>	<p>主要都市の専門見本市・展示会への出展や商談会への参加を支援し、県内企業の県外発注企業への販路開拓を促進した。 令和6年度実績 ○展示会への出展 第39回ネプコンジャパンエレクトロニクス開発・実装展（R7.1.22～1.24） 16社出展 ○商談会への参加 関東5県ビジネスマッチング商談会（R6.9.6） 48社参加</p>	<p>67,783 ※中小企業活性化対策費補助事業全体</p>
<p>成長産業振興プロジェクト事業</p>	<p>大学や研究機関、ベンチャー企業など、産学官連携による事業マッチング等を通じて、新製品の開発などを支援することにより、中小企業の成長分野への進出促進を図った。 令和6年度実績 試作・製品化／受注取引 9件 共同研究 6件</p>	<p>29,138</p>
<p>茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度</p>	<p>地方自治法施行令第167条の2第1項第4号に基づき、「茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度」を創設し、認定された事業者の新商品・新サービスについて、県の随意契約により率先的な活用をすることで普及促進を図る。 令和6年度実績 認定事業者数 9社 10商品・サービス</p>	<p>—</p>
<p>【今後の取組】 ものづくり産業マッチング支援事業 ※中小企業活性化対策費補助事業の一部</p>	<p>・令和7年度も引き続き、展示会への出展や商談会への参加を支援し、県内企業の県外発注企業への販路開拓を促進する。</p>	<p>72,624 ※中小企業活性化対策費補助事業全体</p>
<p>成長産業振興プロジェクト事業</p>	<p>・令和7年度も引き続き、産学官連携による事業マッチング等を通じて、新製品の開発や新たなビジネス展開等を支援することにより、県内ベンチャー企業や中小企業の成長分野への進出促進を図る。</p>	<p>29,146</p>

茨城ベンチャートリアル優良商品等創出事業者認定制度	・令和7年度も引き続き、新たな事業者の認定に取り組むとともに、認定した商品・サービスについて、県の随意契約により率先的な活用をすることで普及促進を図る。	5,000
---------------------------	--	-------

需要に応じた商品等の提供の促進（第9条関係）

【科学技術振興課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 県内量子線利活用促進 業務</p>	<p>いばらき量子線利活用協議会会員企業（以下「会員企業」という。）に対し、日本原子力研究開発機構(JAEA)、高エネルギー加速器研究機構(KEK)、量子科学技術研究開発機構(QST)などの発注情報を提供することでJ-PARC等の周辺機器開発への参入を支援した。</p> <p>令和6年度実績 情報提供案件数：1,138件 受注件数 ： 356件 （案件総数に対する受注割合:31%）</p> <p>会員企業と研究機関とのマッチングイベントを開催し、量子線産業への参入を促進した。</p> <p>令和6年度実績 ① QST 那珂フュージョン科学技術研究所とのマッチング 参加企業 ：18社 ② JAEA 原子力科学研究所とのマッチング 参加企業 ：24社 マッチング件数 ：1件</p>	8,361
<p>【今後の取組】 県内量子線利活用促進 業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業のビジネス機会の拡大のため、引き続き発注情報を配信していく。 ・量子線を始めとした最先端技術を、会員企業のビジネスに繋げるため、J-PARCを始めとした様々な機関とのマッチングイベントを計画していく。 	8,936

(2) 新事業の創出及び事業転換 (第 10 条関係)

・小規模企業が、経済的社会的環境の変化に応じて、新たな事業を創出し、又は事業の転換を図り、及びその事業の展開を図ることに資するため、経営に関する助言、商品又は役務の需要に関する情報の提供、円滑な資金調達に資する支援その他の必要な施策を講ずる。

【産業政策課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>中小企業融資資金貸付金</p>	<p>【新分野進出等支援融資】</p> <p>新たな事業分野への進出、業態の転換等を通じた危機に強いビジネスモデルへの転換に取り組む中小企業者に対し、必要な資金を融資することにより、中小企業者の円滑な資金調達を支援した。</p> <p>令和 6 年度実績 金額：2,169,200 千円、件数：154 件 うち小規模企業 金額：1,570,350 千円、件数：100 件</p>	94,121,009
<p>新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業</p>	<p>県制度融資を利用した中小企業者の負担軽減を図るため、利子補給を実施した。</p> <p>令和 6 年度実績 (交付決定) 金額：468,348 千円、件数：1,912 件 うち小規模企業 金額：296,473 千円、件数：1,396 件</p>	950,216
<p>中小企業信用保証料助成</p>	<p>中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施した。</p> <p>令和 6 年度実績 金額：54,583 千円、件数：1,096 件 うち小規模企業 金額：36,796 千円、件数：839 件</p>	262,865
<p>【今後の取組】</p> <p>中小企業融資資金貸付金</p>	<p>【新分野進出等支援融資】</p> <p>・令和 7 年度も引き続き、新たな事業分野への進出、業態の転換等を通じた危機に強いビジネスモデルへの転換に取り組む中小企業者に対し、必要な資金を融資することにより、中小企業者の円滑な資金調達を支援する。</p>	91,174,000

<p>新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度も引き続き、県制度融資を利用した中小企業者の負担軽減を図るため、利子補給を実施する。 	<p>330,464</p>
<p>中小企業信用保証料助成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度も引き続き、中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施する。 	<p>203,517</p>

新事業の創出及び事業転換（第10条関係）

【中小企業課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]												
		R 7 当初 予算額[千円]												
<p>【前年度の実施状況及び成果】 経営革新計画承認制度</p>	<p>新製品・サービス開発、販路開拓などの新たな事業活動に取り組む特定事業者の経営革新計画の承認を行った。制度の普及啓発及び策定支援により、特定事業者による主体的な取組を促進することでその持続的な発展を支援した。</p> <p>令和6年度実績</p> <p>○経営革新計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R5</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>承認件数</td> <td>111</td> <td>91</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業</td> <td>75</td> <td>71</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>○優良事例等を掲載した事例集を作成し、制度の普及啓発を行った。</p>		R6	R5	R4	承認件数	111	91	131	うち小規模企業	75	71	102	4,340
	R6	R5	R4											
承認件数	111	91	131											
うち小規模企業	75	71	102											
<p>いばらきチャレンジ基金事業（再掲）</p>	<p>中小企業等が行う海外販路開拓や革新的な新技術・新製品開発の取組を促進するため、いばらき中小企業グローバル推進機構を通じて必要経費の一部を補助し、本県産業の持続的な発展を図った。</p> <p>令和6年度実績</p> <p>○海外販路開拓促進事業 助成金額：23,184千円 助成件数：21件 うち小規模企業 助成金額：9,039千円 助成件数：9件</p> <p>○新技術・新製品開発促進事業（単年） 助成金額：22,485千円 助成件数：10件 うち小規模企業 助成金額：12,793千円 助成件数：6件</p>	45,983												
<p>商工会等職員設置費等補助金</p>	<p>小規模事業者等の経営の安定化や経営力の向上を図るため、商工会等における、金融・税務・経理等の経営全般に関する経営指導・相談事業等に対して助成を実施することで、小規模事業者の経営基盤の強化を図った。</p> <p>令和6年度の実績</p> <p>○主な経営指導の件数 : 61,101件 うち経営全般 : 17,444件 うち金融関係 : 8,886件</p> <p>○講習会等開催数 : 6,145件 うち経営全般 : 1,860件 うち金融関係 : 168件</p>	91,171 ※事業費のみ												

<p>商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<p>商工会等における経営指導の充実化を目的に、経営指導員のスキル向上のための中小企業大学校による各種研修の受講や、商工会等が実施する地域の特性を踏まえた地域経済活性化に資する取組み等に対して助成を実施することで、小規模事業者の経営改善や地域活性化を図った。</p> <p>また、商工会及び商工会議所の連携強化と指導員の資質向上を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と県が共催で、商工会と商工会議所の指導員を対象に研修事業を実施した。</p> <p>令和6年度の実績</p> <p>○中小企業大学校の研修受講補助 助成金額：2,047千円 受講者数：128人</p> <p>○地域経済活性化事業 助成金額：23,492千円 採択数：57件</p>	<p>73,494 ※事業費のみ</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>経営革新計画承認制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新の取組を通じて、経営の向上にチャレンジする特定事業者の増大を図るため、引き続き、商工会等の経営革新支援機関と連携し、制度の普及啓発や策定支援を行う。 	<p>4,019</p>
<p>いばらきチャレンジ基金事業（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本県産業を持続的に発展させるため、令和7年度も引き続き、中小企業等が行う海外販路開拓や革新的な新技術・新製品開発の取組を支援していく。 	<p>60,324</p>
<p>商工会等職員設置費等補助金</p>	<ul style="list-style-type: none"> 商工会等における、金融・税務・経理等の経営全般に関する経営指導・相談事業等に対しての助成を引き続き実施することで、小規模事業者の経営基盤の強化を図る。 	<p>94,885 ※事業費のみ</p>
<p>商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<ul style="list-style-type: none"> 商工会等の経営指導員の資質の向上や、販路開拓支援などを商工会等が連携して広域的に取り組むことで、小規模事業者支援の効率化を図る。 	<p>92,383 ※事業費のみ</p>

新事業の創出及び事業転換（第 10 条関係）

【労働政策課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 プロフェッショナル人材 戦略拠点事業</p>	<p>プロフェッショナル人材戦略拠点を置き、日頃から県内中小企業と接している地域金融機関、産業支援機関その他の関係機関と連携を図りながら、県内中小企業の持つ潜在成長力への目覚めを喚起し、「攻めの経営」への転換を促進することで、県内中小企業の振興・発展を図った。</p> <p>※プロフェッショナル人材 地域企業の経営課題解決のため、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上など、企業の成長戦略の具現化に資する能力・経験を持つ人材</p> <p>令和 6 年度実績 企業相談数 870 件 成約数 243 件 (転職 212 件、副業・兼業 31 件)</p>	55,960
<p>【今後の取組】 プロフェッショナル人材 戦略拠点事業</p>	<p>・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営を通して、中小企業が自社の経営課題の解決のために、首都圏等のプロフェッショナル人材を活用できるよう、セミナーの開催やマッチング支援を引き続き実施する。</p>	59,032

新事業の創出及び事業転換（第 10 条関係）

【産業人材育成課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>中小企業人材育成支援事業</p>	<p>茨城県内の中小企業・小規模企業等が新たな事業へ進出する際に必要となる資格取得やスキルアップのための教育研修費に対して、補助を実施した。</p> <p>令和 6 年度実績： 13 件 （うち小規模企業 10 件）</p>	1,500
<p>【今後の取組】</p> <p>中小企業人材育成支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県内の中小企業等が、新たな事業分野への進出等を行う際に必要となる、デジタルスキルにかかる資格取得やスキルアップのための教育研修費等について支援する。 ・県内中小企業等の従業員等に対して、デジタルスキルにかかる資格取得やスキルアップのための教育研修費等を支援し、デジタル人材の育成を図り、新たな分野への進出等へ繋げる。 	5,000

新事業の創出及び事業転換（第10条関係）

【技術革新課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]												
		R 7 当初 予算額[千円]												
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>中小企業エキスパート派遣事業 ※中小企業活性化対策費補助事業の一部</p>	<p>県内企業が抱える課題（加工技術や生産効率の向上、新製品や新技術の開発、ISOなどの規格取得、情報化、創業等の経営課題、その他経営向上のための取組）の解決のため、専門家を派遣し、助言・指導により課題の解決を支援した。</p> <p>令和6年度実績 派遣件数 92件 派遣日数 645日</p>	<p>67,783</p> <p>※中小企業活性化対策費補助事業全体</p>												
<p>産業技術イノベーションセンターによる技術相談、研究開発、共同研究</p>	<p>様々な技術課題等に関する相談を受けるとともに、成長が見込まれる分野の研究開発や、企業の新製品・新技術開発などを支援する共同研究等を実施した。</p> <p>令和6年度実績</p> <table border="0"> <tr> <td>製品化・実用化</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>オーダーメイド支援</td> <td>44件</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業</td> <td>11件</td> </tr> </table>	製品化・実用化	37件	うち小規模企業	12件	共同研究	22件	うち小規模企業	5件	オーダーメイド支援	44件	うち小規模企業	11件	<p>維持運営費 334,847</p> <p>オンリーワン技術開発支援事業費 20,152</p> <p>研究開発費 100,426</p>
製品化・実用化	37件													
うち小規模企業	12件													
共同研究	22件													
うち小規模企業	5件													
オーダーメイド支援	44件													
うち小規模企業	11件													
<p>成長産業振興プロジェクト事業（再掲）</p>	<p>大学や研究機関、ベンチャー企業など、産学官連携による事業マッチング等を通じて、新製品の開発などを支援することにより、中小企業の成長分野への進出促進を図った。</p> <p>令和6年度実績</p> <table border="0"> <tr> <td>試作・製品化／受注取引</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>6件</td> </tr> </table>	試作・製品化／受注取引	9件	共同研究	6件	<p>29,138</p>								
試作・製品化／受注取引	9件													
共同研究	6件													
<p>新ビジネスチャレンジ事業</p>	<p>ビジネス創出に意欲的な県内中小企業等に対し、産業技術イノベーションセンターや専門家がプランの構築やその実現に向けた支援をすることにより、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、デジタル社会におけるビジネス変革を推進した。</p> <p>令和6年度実績</p> <p>11件のビジネスプランを構築 (目標値10件程度)</p> <p>うち小規模企業 4件</p> <p>参考：6年間で89件のビジネスプランを構築</p>	<p>29,011</p>												

<p>【今後の取組】</p> <p>中小企業エキスパート派遣事業 ※中小企業活性化対策費補助事業の一部</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度も引き続き課題解決のための専門家派遣を実施していく。 	<p>72,624</p> <p>※中小企業活性化対策費補助事業全体</p>
<p>産業技術イノベーションセンターによる技術相談、研究開発、共同研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度も引き続き、様々な技術課題等に関する相談を受けるとともに、成長が見込まれる分野の研究開発や、企業の新製品・新技術開発などを支援する共同研究等を実施する。 	<p>維持運営費 419,591</p> <p>オンリーワン技術開発支援事業費 28,755</p> <p>研究開発費 121,215</p>
<p>成長産業振興プロジェクト事業（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度も引き続き、産学官連携による事業マッチング等を通じて、新製品の開発や新たなビジネス展開等を支援することにより、県内ベンチャー企業や中小企業の成長分野への進出促進を図る。 	<p>29,146</p>
<p>新ビジネスチャレンジ事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス創出に意欲的な企業を公募により選定し、専門家の助言の下、10件程度のビジネスプランの構築を支援する。 コワーキングスペースを拠点としたビジネス創出を支援する。 	<p>30,323</p>

新事業の創出及び事業転換（第10条関係）

【科学技術振興課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 いばらき宇宙ビジネス創 造拠点事業</p>	<p>宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙 ビジネスへの新規参入を推進するため、宇宙ビジ ネスに関する企業からの相談にワンストップで 対応する常設の拠点として、いばらきスペースサ ポートセンターを設置するとともに、県内企業が 行う宇宙ビジネスに関する新製品開発や販路開 拓等の取組を支援した。 令和6年度実績 ○いばらきスペースサポートセンターの 活動実績（相談対応、企業訪問等）：202件 ○新製品開発等補助：9件、4,118千円 （うち小規模企業 6件、2,726千円） ○JAXA 筑波宇宙センターにおける技術展示会 （1回、39社参加）</p>	40,749
<p>研究シーズ製品化支援事 業</p>	<p>県内中小企業4社に対し支援を実施し、製品化を 促進した。 令和6年度実績 補助件数 4件 うち小規模企業 2件 補助金交付額 7,533千円 うち小規模企業 4,055千円</p>	9,461
<p>県内量子線利活用促進業 務（再掲）</p>	<p>いばらき量子線利活用協議会会員企業に対し、日 本原子力研究開発機構（JAEA）、高エネルギー加 速器研究機構（KEK）、量子科学技術研究開発機構 （QST）などの発注情報を提供することで J-PARC 等の周辺機器開発への参入を支援した。 令和6年度実績 情報提供案件数：1,138件 受注件数：356件 （案件総数に対する受注割合：31%）</p>	8,361
<p>【今後の取組】 いばらき宇宙ビジネス創 造拠点事業</p>	<p>・令和7年度も引き続き、企業への相談対応、新 商品開発・販路開拓支援のほか、JAXA との連 携強化などにより、宇宙ビジネスに取り組む県 内企業の事業化を促進する。</p>	55,717
<p>研究シーズ製品化支援事 業</p>	<p>・県内中小企業に対し、実証実験の補助及び伴走 支援を行うことで、地域の課題を解決する先端 技術の製品化・社会実装を促進する。</p>	11,000

県内量子線利活用促進業務（再掲）	・会員企業のビジネス機会の拡大のため、引き続き発注情報を配信していく。	8,936
------------------	-------------------------------------	-------

(3) 創業の促進及び事業の承継又は廃止の円滑化（第11条関係）

- ・小規模企業の創業を促進するため、創業に関する情報の提供、創業を支援する体制の整備、円滑な資金調達に資する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。
- ・小規模企業の事業の承継又は廃止の円滑化を図るため、経営者の意識の醸成、事業の承継又は廃止の円滑化に関する情報の提供、事業の承継又は廃止に関する相談体制の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

【産業政策課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 中小企業融資資金貸付金</p>	<p>【創業支援融資】 県内における創業の促進を図るため、県内において新たに事業を開始する者や創業間もない中小企業者等に対し、必要な資金を融資することにより、円滑な資金調達を支援した。 令和6年度実績 金額：2,495,120千円、件数：360件 うち小規模企業 金額：2,419,120千円、件数：353件</p> <p>【女性・若者・障害者創業支援融資】 県内における創業の促進を図るため、県内において新たに事業を開始する者や創業間もない中小企業者のうち、女性、若者及び障害者に対し、必要な資金を融資することにより、円滑な資金調達を支援した。 令和6年度実績 金額：2,393,020千円、件数：387件 うち小規模企業 金額：2,240,240千円、件数：374件</p>	94,121,009
<p>中小企業信用保証料助成</p>	<p>中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施した。 【創業支援融資】 令和6年度実績 金額：22,965千円、件数：944件 うち小規模企業 金額：21,264千円、件数：896件</p> <p>【女性・若者・障害者創業支援融資】 令和6年度実績 金額：37,927千円、件数：1,089件 うち小規模企業 金額：36,001千円、件数：1,048件</p>	262,865

<p>【今後の取組】 中小企業融資資金貸付金</p>	<p>【創業支援融資】 ・令和7年度も引き続き、県内における創業の促進を図るため、県内において新たに事業を開始する者や創業間もない中小企業者等に対し、必要な資金を融資することにより、円滑な資金調達を支援する。</p> <p>【女性・若者・障害者創業支援融資】 ・令和7年度も引き続き、県内における創業の促進を図るため、県内において新たに事業を開始する者や創業間もない中小企業者のうち、女性、若者及び障害者に対し、必要な資金を融資することにより、円滑な資金調達を支援する。</p>	<p>91, 174, 000</p>
<p>中小企業信用保証料助成</p>	<p>・令和7年度も引き続き、中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施する。</p>	<p>203, 517</p>

創業の促進及び事業の承継又は廃止の円滑化（第 11 条関係）

【中小企業課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]																
		R 7 当初 予算額[千円]																
<p>【前年度の実施状況及び成果】 商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<p>【経営安定特別相談事業】 商工会等に商工調停士を設置し、倒産の恐れのある中小企業の相談に対応し、適切な処置を講じるための助言指導の実施に対し助成を行った。 令和 6 年度実績 助成団体：商工会議所、商工会連合会 9 団体 補助額： 3,380 千円 相談件数： 74 件 うち小規模企業 72 件</p>	73,494 ※事業費のみ																
<p>「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業</p>	<p>地域の価値ある産業の維持・発展のため、特に、後継者不在の企業について、第三者への事業承継を促進するため、コーディネーターを登用し、M & A マッチングを進めるとともに事業承継の機運醸成に向けたセミナーを開催した。</p> <p>【M & A マッチング促進事業】 令和 6 年度実績 ○企業評価コーディネーター 後継者不在企業の承継候補先の選定に必要となる、企業概要書作成及び株価仮算定の実施 ○マッチングコーディネーター インターネットプラットフォームを活用した、後継者不在の中小企業に対するマッチング支援</p> <p>・コーディネーターの支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コーディネーター区分</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業評価</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>マッチング</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>【M & A チャレンジ事業】 実際に M & A を経験した経営者等を講師としたオンラインセミナーと事業承継支援機関向けの対面型のセミナーを開催。後継者問題への気づきの機会の提供と事業承継の機運醸成を図った。 令和 6 年度実績 セミナー開催：4 回、参加者 129 名</p>	コーディネーター区分	R4	R5	R6	企業評価	5	4	1	マッチング	3	4	17	合計	8	8	18	19,650
コーディネーター区分	R4	R5	R6															
企業評価	5	4	1															
マッチング	3	4	17															
合計	8	8	18															

<p>経営承継円滑化法による 税制・金融支援</p>	<p>中小企業の事業承継にあたり、事業承継税制や金融支援の活用を希望する中小企業者に対し、経営承継円滑化法に基づく県の認定により、当該支援制度の活用による円滑な事業承継を支援した。</p> <p>○特例承継計画認定件数</p> <table border="1" data-bbox="604 353 1257 479"> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>承認件数</td> <td>42</td> <td>50</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業者</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>○特例贈与・相続認定件数</p> <table border="1" data-bbox="604 557 1257 683"> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>認定件数</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業者</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> </table>		R4	R5	R6	承認件数	42	50	26	うち小規模企業者	18	19	8		R4	R5	R6	認定件数	21	14	14	うち小規模企業者	6	7	2	<p>—</p>
	R4	R5	R6																							
承認件数	42	50	26																							
うち小規模企業者	18	19	8																							
	R4	R5	R6																							
認定件数	21	14	14																							
うち小規模企業者	6	7	2																							
<p>【今後の取組】</p> <p>商工会等リーディング事業費等補助金</p> <p>「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業</p> <p>経営承継円滑化法による税制・金融支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も引き続き、小規模企業の経営状況に応じたきめ細やかな支援を実施していく。 ・茨城県事業承継・引継ぎ支援センター（国事業）及び県内金融機関等と連携し、M&Aを含めた事業承継の推進と機運醸成を進め、県内企業の事業承継が円滑に行われるよう支援していく。 ・特例制度の期限が令和9年末であることから、制度の普及啓発を進め、円滑に事業承継が進められるよう支援していく。 	<p>92,383 ※事業費のみ</p> <p>26,000</p> <p>—</p>																								

創業の促進及び事業の承継又は廃止の円滑化（第 11 条関係）

【技術革新課】

事業名	事業の内容	R 6 最終予算額[千円]
		R 7 当初予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業</p>	<p>つくば市内で定期的にセミナーやピッチ等、様々な分野の参加者の交流等を組み合わせた世界的なスタートアップイベントの開催により、国内外のスタートアップや人材が集うコミュニティの形成を促進した。 令和 2～6 年度実績 上記の事業の結果、セミナーやピッチ等を 73 回開催し、延べ 10,323 人が参加した。</p>	36,988
<p>地域課題解決型起業支援事業</p>	<p>地域の課題に対して効果的な起業又は事業承継若しくは第二創業をする際に、起業支援金の支給や伴走支援を実施した。 令和 6 年度実績 上記支援の結果、7 名の採択者が起業に至った。（R1～R6 で計 30 名の起業を支援）</p>	15,194
<p>【今後の取組】 スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和 7 年度も引き続き、国内外のスタートアップや投資家、大企業などが集うコミュニティを形成していく。 	36,990
<p>地域課題解決型起業支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和 7 年度も引き続き、地域の課題に対して効果的な起業又は事業承継若しくは第二創業をする際に、起業支援金の支給や伴走支援を実施する。 	15,961

(4) 災害等における事業継続の支援（第12条関係）

・災害その他非常の事態が発生した場合において、小規模企業が事業を継続するための取組を支援するため、支援に関する情報の提供、事業の継続に関する相談体制の整備、円滑な資金調達に資する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

【産業政策課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>中小企業信用保証料助成</p>	<p>【災害対策融資】</p> <p>災害などの突発的事由により急激に経営環境が変動した中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施した。</p> <p>令和6年度実績</p> <p>金額：13,835千円、件数：192件</p> <p>うち小規模企業</p> <p>金額：6,676千円、件数：130件</p>	262,865
<p>緊急対策融資利子補給事業</p>	<p>県制度融資を利用した中小企業者の負担軽減を図るため、利子補給を実施した。</p> <p>令和6年度実績</p> <p>金額：6,939千円、件数：105件</p> <p>うち小規模企業</p> <p>金額：3,447千円、件数：72件</p>	7,657
<p>【今後の取組】</p> <p>中小企業信用保証料助成</p>	<p>【災害対策融資】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度も引き続き、中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料の補助を実施する。 	203,517
<p>緊急対策融資利子補給事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度も引き続き、県制度融資を利用した中小企業者の負担軽減を図るため、利子補給を実施する。 	7,292

災害等における事業継続の支援（第 12 条関係）

【中小企業課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<p>【地域経済活性化事業】 中小企業者の減災・防災の事前対策の促進を図るため、商工会等が実施する事業者向けの BCP 及び事業継続力強化計画の策定支援セミナーや個別相談会等の開催費補助を実施した。 令和 6 年度実績 実施団体：商工会議所、商工会 28 団体 補助額：4,445 千円</p>	<p>73,494 ※事業費のみ</p>
<p>【今後の取組】 商工会等リーディング事業費等補助金</p>	<p>・令和 7 年度も引き続き、小規模企業の経営状況に応じたきめ細やかな支援を実施していく。</p>	<p>92,383 ※事業費のみ</p>

(5) 人材の育成及び確保 (第 13 条関係)

- ・小規模企業の事業活動を担う多様な人材の育成及び確保を図るため、小規模企業の事業活動に有用な技能及び知識並びに経営管理能力の向上、創業を行おうとする者及び小規模企業の事業の譲渡を受けようとする者に対する技能及び知識の継承の支援並びに経営方法の習得の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。
- ・小規模企業に必要な労働力の確保を図るため、教育機関と連携した職業能力の開発及び職業紹介の事業の充実、小規模企業の事業活動に関する広報活動の充実その他の必要な施策を講ずるものとする。

【労働政策課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】 外国人材活躍促進事業</p>	<p>県内産業を支える外国人材を確保するため、「茨城県外国人材支援センター」を設置し、外国人労働者の人材確保、就労に関する相談への対応、e-ラーニングシステムによる日本語教育支援等を行った。</p> <p>令和6年度実績</p> <p>○就職マッチング件数：110件</p> <p>○外国人材支援センターにおける相談実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業からの相談（在留資格制度、外国人受入れ環境、求人登録等）：913件 ・外国人からの就労相談（在留資格制度、求職登録等）：274件 <p>○日本語学習支援</p> <p>日本語学習のe-ラーニングシステムを県内で働く外国人へ提供し、外国人材の日本語能力の向上と、職場や日常生活に必要な知識の習得を支援。</p> <p>対象者：県内企業に雇用されている外国人労働者</p> <p>内 容：日本語の発音や書き方、ビジネスマナー等のオンライン学習</p> <p>対象言語：英語、インドネシア語、ベトナム語、ミャンマー語、タガログ語、タイ語、モンゴル語、ネパール語、中国語、クメール語 計10言語</p> <p>ユーザ登録数：企業69社819人/個人129人 計948人</p>	109,738

<p>プロフェッショナル人材 戦略拠点事業（再掲）</p>	<p>プロフェッショナル人材[※]戦略拠点を置き、日頃から県内中小企業と接している地域金融機関、産業支援機関その他の関係機関と連携を図りながら、県内中小企業の持つ潜在成長力への目覚めを喚起し、「攻めの経営」への転換を促進することで、県内中小企業の振興・発展を図った。</p> <p>※プロフェッショナル人材 地域企業の経営課題解決のため、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上など、企業の成長戦略の具現化に資する能力・経験を持つ人材</p> <p>令和6年度実績 企業相談数 870件 成約数 243件 (転職212件、副業・兼業31件)</p>	<p>55,960</p>
<p>茨城就職チャレンジナビ 事業</p>	<p>就職情報サイトを運営することにより、東京圏の移住希望者や学生等に対し、移住支援金の給付対象求人を含む県内企業の求人情報や、魅力ある企業情報など、県内就職を促進するための有益で豊富な情報の発信を行った。</p> <p>令和6年度実績 登録企業数 1,033社 総閲覧数 1,069,568件</p>	<p>5,821</p>
<p>いばらき業務改善奨励金事業</p>	<p>中小企業等における持続的な賃上げを促進するため、中小企業等の行う生産性向上のための設備投資に対し助成した。</p> <p>令和6年度実績 助成件数 86件 助成額 22,132千円</p>	<p>33,100</p>
<p>【今後の取組】 外国人材活躍促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の教育機関等と連携した日本語講座の運営 覚書締結先のインド・アミティ大学において日本語講座を運営し、育成した人材を県内企業に繋げるため、インターンシップやジョブフェア等を実施。 ・外国人材支援センターの運営 専門アドバイザーによる県内企業からの相談対応、セミナー開催、行政書士・社労士による相談会の開催等を通じて、外国人材と県内企業の就職マッチングを支援。 	<p>126,305</p>

<p>プロフェッショナル人材 戦略拠点事業（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語e-ラーニングシステムの提供 外国人を雇用している県内企業や、県内企業へ就職を予定・希望する外国人などを対象にe-ラーニングシステムを無償で提供し、外国人材の日本語学習を支援。 ・外国人受入優良企業認定制度 優良事例を取り上げ、認定・周知し、県内企業に啓発・横展開。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営を通して、中小企業が自社の経営課題の解決のために、首都圏等のプロフェッショナル人材を活用できるよう、セミナーの開催やマッチング支援を実施する。 	<p>59,032</p>
<p>茨城就職チャレンジナビ 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏からの UIJ ターン促進や人手不足対策を一層進めるため、東京圏の移住希望者や学生等に対し、移住支援金の給付対象求人を含む県内企業の求人情報や、魅力ある企業情報など、県内就職を促進するための有益で豊富な情報を発信する就職情報サイトを運営する。 	<p>5,821</p>
<p>いばらき業務改善奨励金 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も引き続き、中小企業等における持続的な賃上げを促進するため、中小企業等の行う設備投資に対して助成する。 	<p>42,200</p>

人材の育成及び確保（第 13 条関係）

【産業人材育成課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
【前年度の実施状況及び成果】 在職者訓練	中小企業等における技能の維持向上を図るため、在職者を対象とした職業訓練を実施した。 IT 企業向けの先端デジタル技術を習得する訓練や、技能向上を図る訓練を実施した。 令和 6 年度実績 104 コース、受講者 881 人、修了者 756 人	48, 134
認定職業訓練助成事業費補助	職業能力開発促進法第 24 条第 1 項の認定を受けた職業訓練（認定職業訓練）を実施する県内の中小企業の事業主又は中小企業団体を対象に、認定職業訓練の運営費等の一部を助成した。 認定訓練校の運営が充実したことにより訓練が円滑に実施され、中小企業従業員の技術の向上とそれに伴う生産性の向上を図ることができた。 令和 6 年度実績 補助事業者数 : 10 件 補助金交付額 : 23, 321 千円	23, 411
高度 IT 人材育成・確保事業	「茨城県データサイエンティスト育成講座」の開催 統計学や AI、機械学習などを駆使してビッグデータを分析し、ビジネスに活用する有益な知見を引き出すことのできるデータサイエンティスト育成講座を実施（下記①）。さらに、企業において学習内容をビジネスに活用できるよう、専門家によるフォローアップ（下記②）を実施した。 令和 6 年度実績 ①スキル修得プログラム 期 間：R6. 9. 5(木)から R6. 11. 28(木)までの毎週木曜日（4～6 時間/コマ・計 13 コマ） 受講者：22 社（県内の製造業、IT 企業、情報通信業等） （うち小規模企業 2 社） 方 法：原則オンラインによるライブ配信授業及びグループワーク 内 容：プログラミング、機械学習、統計学に関する知識修得、グループワーク等 ②ビジネス活用支援プログラム 期 間：R6. 12 月から R7. 3 月まで 受講者：2 社（県内製造業、情報通信業等）	16, 720

<p>次世代技術活用人材育成事業</p>	<p>方 法: オンラインによるメンタリング及び訪問による現地確認 内 容: 企業において蓄積されたデータの分析手法、分析結果の解釈、新たに収集するデータの種別などについてメンタリング及びチャットサポートで伴走支援。 委託先: エッジテクノロジー株式会社 (東京都千代田区・代表取締役社長 島田雄太) 委託料: 16,706 千円</p> <p>「IT 人材育成研修」の開催 IT 企業の若手・中堅技術者を対象として、ネットワークやセキュリティなどの専門性の高い分野の講座を実施し、IT ベンダ企業のスキル向上と人材育成を図った。 ○委託先 株式会社ひたちなかテクノセンター ○実施内容 データベース、ネットワーク・セキュリティ、AI、AWS、アプリケーション開発等 令和6年度実績 受講者: 178 名、延べ 242 名 (うち小規模企業 8 名)</p>	<p>5,495</p>
<p>中小企業人材育成支援事業 (再掲)</p>	<p>茨城県内の中小企業・小規模企業等が新たな事業へ進出する際に必要となる資格取得やスキルアップのための教育研修費に対して、補助を実施した。 令和6年度実績: 13 件 (うち小規模企業 10 件)</p>	<p>1,500</p>
<p>【今後の取組】 在職者訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業等における技能の維持向上を図るため、在職者を対象とした職業訓練を実施する。 ・ IT 企業向けの先端デジタル技術を習得する訓練や、技能向上を図る訓練を実施する。 令和7年度計画 109 コース、受講者 1,434 人 	<p>52,753</p>
<p>認定職業訓練助成事業費補助</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業能力開発促進法第24条第1項の認定を受けた職業訓練 (認定職業訓練) を実施する県内の中小企業の事業主又は中小企業団体を対象に、認定職業訓練の運営費等の一部を助成する。 	<p>35,388</p>

<p>高度 IT 人材育成・確保事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も引き続き、「茨城県データサイエンティスト育成講座」を開催する。 対象：県内中小企業等勤務の社会人・企業等 (定員 40 名) 内容：①スキル修得プログラム (7月～9月) ②ビジネス活用支援プログラム (10月～2月) 	<p>16,989</p>
<p>ITエンジニア育成事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の需要やトレンドを反映した研修を引き続き実施する。 	<p>5,610</p>
<p>中小企業人材育成支援事業（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県内の中小企業等が、新たな事業分野への進出等を行う際に必要となる、デジタルスキルにかかる資格取得やスキルアップのための教育研修費等について支援する。 ・県内中小企業等の従業員等に対して、デジタルスキルにかかる資格取得やスキルアップのための教育研修費等を支援し、デジタル人材の育成を図り、新たな分野への進出等へ繋げる。 	<p>5,000</p>

人材の育成及び確保（第 13 条関係）

【技術革新課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>次世代技術活用人材育成事業</p>	<p>次世代の技術を活用できる競争力ある研究開発型企業を育成するため、実践的な研修を実施し、企業の研究開発技術者の育成を支援した。</p> <p>令和 6 年度実績</p> <p>現場リーダー育成コース：35 名 うち小規模企業：5 名</p> <p>機器操作コース：31 名 うち小規模企業：3 名</p> <p>技術習得コース：73 名 うち小規模企業：7 名</p>	11,382
<p>笠間陶芸大学校事業(笠間焼)</p>	<p>陶芸に関する専門的な知識及び高度で多様な技術等を習得させることにより、「現代陶芸をリードする陶芸家を輩出する産地」と「手作りを基本に日用陶磁器を生産する産地」の両面を併せ持つ陶芸産地を担う人材育成を行った。</p> <p>令和 6 年度実績（学生数）</p> <p>陶芸学科 1 年：12 名 うち小規模企業：12 名</p> <p>陶芸学科 2 年：12 名 うち小規模企業：12 名</p> <p>研究科：3 名 うち小規模企業：3 名</p>	8,214
<p>人材育成事業（結城紬、日本酒）</p>	<p>結城紬の技術者の確保及び育成を図るため、未経験者及び経験者に対して、紬製造の基礎技術修得に向けた研修を実施した。</p> <p>県内酒蔵にて従事する製造技術者のスキルアップを図るため、清酒製造技術者育成を実施した。</p> <p>令和 6 年度実績</p> <p>結城紬産地振興人材育成：22 名 うち小規模企業：22 名</p> <p>清酒製造技術者育成：22 名 うち小規模企業：19 名</p>	2,072
<p>【今後の取組】</p> <p>次世代技術活用人材育成事業</p>	<p>・令和 7 年度も引き続き、次世代の技術を活用できる競争力ある研究開発型企業を育成するため、実践的な研修を実施し、企業の研究開発技術者の育成を支援する。</p>	11,246
<p>笠間陶芸大学校事業(笠間焼)</p>	<p>・令和 7 年度も引き続き、陶芸の一大産地である「笠間」の産地振興のため、笠間陶芸大学校による陶芸家の育成に取り組む。</p>	8,553

人材育成事業（結城紬、日本酒）	・令和7年度も引き続き、結城紬と日本酒製造の後継人材育成と技術者のスキルアップのため、研修を実施する。	2,276
-----------------	---	-------

(6) 地域経済の活性化等に資する事業活動の推進 (第14条関係)

・小規模企業が行う事業活動であって、県内の各地域における経済活動の活性化、県民生活に関する需要に応じて行う商品又は役務の提供及び県民の交流の機会の充実に資するものを推進するため、これらに関する情報の提供、円滑な資金調達に資する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

【技術革新課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
<p>【前年度の実施状況及び成果】</p> <p>県北地域牽引産業・中核企業創出事業</p>	<p>電気・機械産業とその研究成果が集積する県北地域の産業競争力強化を図るため、今後成長が見込まれる分野に特化した企業連携体の活動や、技術開発や研究開発ができる人材を確保するための取組を支援した。</p> <p>令和6年度実績</p> <p>企業連携体参加企業 : 63社 うち小規模企業 : 18社 連携体の展示会への出展支援 : 延べ19社 うち小規模企業 : 延べ2社 産学等連携研究開発補助 : 12社 うち小規模企業 : 4社 補助金交付額 : 4,000千円 インターンシップ実施件数 : 11社 24件 うち小規模企業 : 1社 2件</p>	38,871
地場産業等総合支援事業	<p>県内地場産業の振興を図るため、地場産地組合等が実施する新商品開発や販路開拓等の取組に対して助成した。</p> <p>令和6年度実績</p> <p>補助団体数 6 団体 補助金交付額 2,486 千円</p> <p>※小規模企業などにより構成される組合へ補助</p>	3,576
県伝統工芸品のPR及び販路拡大支援事業	<p>伝統工芸士の指定を行うとともに、伝統工芸品展の開催等、伝統工芸品の認知度向上、新規販路の開拓等を支援した。</p> <p>令和6年度実績</p> <p>県伝統工芸品2品目指定 県伝統工芸士9名指定 伝統工芸品展の開催 出展事業者 : 16 者 うち小規模企業 : 16 者 ※来場者数 : 約5,900人</p>	2,909

<p>【今後の取組】</p> <p>県北ものづくり企業力強化事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県北地域の中小企業等に対し、医療機器等の成長分野への参入や新たな事業展開を支援し、産業競争力の強化を図る。 	<p>8,821</p>
<p>地場産業等総合支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も引き続き、県内地場産業の振興を図るため、地場産地組合等が実施する新商品開発や販路開拓等の取組に対して助成する。 	<p>3,962</p>
<p>県伝統工芸品のPR及び販路拡大支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度も引き続き、伝統工芸品及び伝統工芸士の指定を行うとともに、伝統工芸品展の開催等、伝統工芸品の認知度向上、新規販路の開拓等を支援する。 	<p>2,961</p>

地域経済の活性化等に資する事業活動の推進（第14条関係）

【科学技術振興課】

事業名	事業の内容	R 6 最終 予算額[千円]
		R 7 当初 予算額[千円]
【前年度の実施状況及び成果】 県内量子線利活用促進業務（再掲）	いばらき量子線利活用協議会会員企業に対し、日本原子力研究開発機構(JAEA)、高エネルギー加速器研究機構(KEK)、量子科学技術研究開発機構(QST)などの発注情報を提供することで、J-PARC等の周辺機器開発への参入を支援した。 令和6年度実績 情報提供案件数：1,138件 受注件数：356件 （案件総数に対する受注割合：31%）	8,361
【今後の取組】 県内量子線利活用促進業務（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業のビジネス機会の拡大のため引き続き発注情報を配信していく。 	8,936

【参考】小規模企業の動向

(1) 中小企業・小規模企業の定義

業種分類	中小企業 ※次のいずれかに該当した場合		小規模事業者
	資本金又は出資金の額	常時使用する従業員数	従業員数
製造業その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
小売業	5千万円以下	50人以下	
サービス業		100人以下	

(2) 小規模企業の現状

① 企業数(会社数+個人事業者数)

(単位：社、%)

年	合計		大企業		中小企業		うち 小規模企業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
2012	85,790	100.0	81	0.1	85,709	99.9	75,833	88.4
2014	84,361	100.0	93	0.1	84,268	99.9	73,717	87.4
2016	79,542	100.0	99	0.1	79,443	99.9	69,352	87.2
2021	72,900	100.0	82	0.1	72,818	99.9	63,189	86.7

出典：2025 中小企業白書 付属統計資料

② 従業員総数(会社及び個人の従業者総数)

(単位：社、%)

年	合計		大企業		中小企業		うち 小規模企業	
	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比
2012	734,263	100.0	89,096	12.1	645,167	87.9	279,979	38.1
2014	732,451	100.0	89,201	12.2	643,250	87.8	263,090	35.9
2016	712,005	100.0	96,607	13.6	615,398	86.4	245,040	34.4
2021	691,713	100.0	83,852	12.1	607,861	87.9	222,682	32.2

出典：2025 中小企業白書 付属統計資料

(3) 県内の経済概況

① 茨城県金融経済概況 <日銀水戸事務所 令和7年5月9日公表資料より>

- ・ 県内景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
- ・ 主要支出項目等をみると、個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。
- ・ 住宅投資は、弱い動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。設備投資は、3月企業短期経済観測調査結果(茨城県)では、2024年度は前年度を上回る見込みであり、2025年度も前年度を上回る計画となっている。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、改善している。
- ・ なお、金融面をみると、預金、貸出ともに増加した。貸出約定平均金利は上昇した。

② 企業短期経済観測調査（四半期） <日銀水戸事務所 令和7年4月1日公表資料より>

- ・ 業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに改善したことから、全産業でも「良い」超幅が拡大しました。
- ・ 先行き2025年6月までの予測では、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業でも「良い」超幅が縮小すると見込まれています。
- ・ 2024年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・増益」となる見込みです。設備投資は、前年度を上回る見込みとなっています。
- ・ 2025年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・減益」となる計画です。設備投資は、前年度を上回る計画となっています。

(4) 主な課題

- ・ 人口減少に伴う人手不足や後継者の不在が深刻化する中で、デジタル化や脱炭素化の進展による産業構造の急激な変革に対応するための人材育成や事業承継への支援
- ・ 物価高、エネルギー価格高騰の影響を受けて厳しい経営環境にある県内小規模企業の経営安定化を図るとともに、成長に向けた取組を後押し
- ・ 本県経済が持続的に発展していくため、デジタル化や脱炭素化などの産業構造の変化を踏まえ、本県経済の将来を担う新たな産業の創出